

損保ジャパンSRIオープン(愛称:未来のちから)

【商品分類】追加型投信/国内/株式

【設定日】 2005年3月25日

【決算日】 原則12月8日

運用実績

■基準価額および純貧産総額	
基準価額	12,366円
純資産総額	0.62億円
※ 基準価額は、分配金控除後です。	
構成と家	

▮伸队儿伞

	純資産比
損保ジャパンSRIマザーファンド	103.90%
コール・ローン等	-3.90%

▋期間別騰落率

	当ファンド	ベンチマーク	差
過去1ヵ月間	2.93%	3.89%	-0.95%
過去3ヵ月間	2.08%	5.25%	-3.17%
過去6ヵ月間	-1.29%	-0.88%	-0.41%
過去1年間	13.95%	17.69%	-3.73%
過去3年間	43.19%	39.78%	3.41%
過去5年間	55.56%	61.79%	-6.22%
設定来	178.59%	133.29%	45.30%
ツョンルの味本本は	N/ 7-N. 15/2/NATE	もほだも - ナ 坦 ヘに	おりかった町へ

ファンドの騰落率は、当ファンドに分配実績があった場合に、税引前の分配金 を再投資したものとして計算しており、実際の騰落率とは異なります。

設定来のファンド騰落率は、10,000円を基準として計算しております。

┃ 分配実績(直近5期分/1万口当たり、税引前)

	170 0 1 13 3 7
2020年12月	0円
2021年12月	600円
2022年12月	800円
2023年12月	1,000円
2024年12月	1,000円
設定来累計	9,600円

※ 収益分配金額は委託会社が決定します。分配を行わないこともあります。

ESG ポジティブ・スクリーニング投資比率

	純資産比
株式	97.03%

- ESG ポジティブ・スクリーニングとは、調査対象とする企業を ESG の観点から 評価し、評価の高い企業を投資候補銘柄として選定する手法です。
- マザーファンドを通じた実質比率になります。
- マザーファンドで投資している株式は、全て ESG ポジティブ・スクリーニングの 手法で選定された銘柄です。

構成比率(マザーファンド)

	純資産比
株式	93.38%
 コール・ローン等	6.62%

■ 業種別構成比率(マザーファンド)

業種	純資産比
電気機器	19.8%
銀行業	14.1%
機械	9.2%
輸送用機器	7.2%
情報∙通信業	6.9%
化学	5.5%
不動産業	5.3%
陸運業	4.8%
食料品	4.4%
その他	16.2%



- ※ 基準価額(税引前分配金再投資)は、分配実績があった場合に、税引前の分配金を決算日の基 準価額で再投資したものとして計算しております(以下同じ)
- ※ 基準価額及び基準価額(税引前分配金再投資)の計算において信託報酬(後掲「ファンドの費用」 参照)は控除されております(以下同じ)
- ベンチマーク(TOPIX(東証株価指数))の推移は、表示期間の期首の基準価額(税引前分配金再 投資)をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。 分配実績がない場合、あるいは設定来累計の分配金額が少額の場合、基準価額及び基準価額
- (税引前分配金再投資)のグラフが重なって表示される場合があります。

組入上位10銘柄(マザーファンド)

銘柄名	業種	純資産比
1 三菱地所	不動産業	4.1%
2 東レ	繊維製品	4.1%
3 三井住友トラストグループ	銀行業	4.0%
4 日本電信電話	情報∙通信業	4.0%
5 村田製作所	電気機器	4.0%
6 キリンホールディングス	食料品	3.5%
7 山陰合同銀行	銀行業	3.4%
8 オムロン	電気機器	3.3%
9 ニデック	電気機器	3.1%
10 めぶきフィナンシャルグループ	銀行業	3.1%
	組入銘柄数	41銘柄

|業種配分(マザーファンド)

オーバーウェイト(上位5位)

業種	純資産比	ベンチマーク構成比	差
1 銀行業	14.1%	8.5%	5.6%
2 機械	9.2%	5.5%	3.6%
3 繊維製品	4.1%	0.4%	3.6%
4 不動産業	5.3%	1.8%	3.5%
5 陸運業	4.8%	2.2%	2.5%

アンダーウェイト(上位5位)

業種	純資産比	ベンチマーク構成比	差
1 卸売業	0.0%	6.8%	-6.8%
2 小売業	0.8%	4.6%	-3.8%
3 保険業	0.0%	3.3%	-3.3%
4 その他製品	0.0%	2.7%	-2.7%
5 サービス業	2.5%	5.1%	-2.6%



損保ジャパンSRIオープン(愛称:未来のちから)

くご参考>

| 日経平均株価・TOPIX動向(過去3年) 2021/12/30~2024/12/30



| 日経平均株価・TOPIXの騰落率(対前月末)

	日経平均株価(円)	TOPIX(ポイント)
2024年11月29日	38,208.03	2,680.71
2024年12月30日	39,894.54	2,784.92
騰落率	4.41%	3.89%

TOPIX業種別騰落率(対前月末、東証33業種)

上位	5業種	
	業種	騰落率
1	輸送用機器	18.49%
2	海運業	9.37%
3	その他製品	5.49%
4	電気機器	5.44%
5	卸売業	4.86%

下位5業種	
業種	騰落率
1 電気・ガス業	-2.17%
2 陸運業	-1.98%
3 医薬品	-1.72%
4 空運業	-0.52%
5 水産·農林業	-0.32%

出所: Bloomberg

市場動向と今後の見通し

〇先月の市場動向

12月の国内株式市場(TOPIX)は月間ベースで+3.89%となりました。日米金利差拡大を受けて月を通じて大幅に進行した円安ドル高などを好感し、上昇しました。大幅に進んだ円安ドル高に加えて、国内大手自動車メーカー2 社の経営統合期待や国内最大手自動車メーカーが ROE(自己資本利益率)(用語解説 1)を倍程度にするとの報道を好感し、輸送用機器が上昇を大きくけん引しました。

月の前半は、財新中国製造業 PMI(購買担当者景気指数)(用語解説 2)が市場予想を上回ったことや厚生労働省が GPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)の運用利回り目標を引き上げることが報道され、株式へのアロケーション比率を高めるとの期待から上昇しました。その後は、日銀が政策金利を据え置き、植田日銀総裁が利上げを急がない姿勢を示した一方、FRB(米連邦準備理事会)が 0.25%の利下げを行ったものの、2025 年の利下げをより慎重に進める姿勢を示したことが嫌気されて軟調な推移となりました。月末にかけては、PCE(個人消費支出)コア価格指数が市場予想を下回ったことで米利下げペース鈍化への過度な懸念が後退したことや円安ドル高が進行したことから、上昇しました。

○今後の見通し

国内株式市場は、短期的には上値の重い展開になると予想します。

企業業績は、国内実質賃金の持ち直し、製造業の循環的な回復、東京証券取引所の要請(資本コストや株価の重視、投資家対話の開示、正確な情報開示)に応じた資本効率改善策の実行などのプラス要因を背景に増益基調を維持するとみています。一方、予想 PER(株価収益率)などの株価バリュエーションは、割高ではないものの、米国による関税強化に対する懸念や日米金融政策の方向性の違いを背景とする円高進行に対する懸念が重石となり、下方圧力が強くなるとみています。ただし、高水準の自社株取得に代表される良好な株式需給環境、欧米対比では相対的に緩和的な日銀の金融政策が支えとなるため、大きく崩れる展開は想定しづらいと考えます。

〇今後注目されるニュース

トランプ新政権の政策、米中の景気動向、日欧米の金融政策動向、中東情勢が注目されます。

当ファンドの運用状況

〇先月の運用状況

先月の当ファンドのマザーファンドの月間騰落率は、+2.83%とベンチマークである TOPIX 配当込みの月間騰落率+4.02%を1.19%下回りました。

要因別では、業種配分、個別銘柄選択ともにマイナス要因となりました。業種では、電気・ガス業、医薬品、小売業のアンダーウェイトなどがプラス要因、陸運業、銀行業のオーバーウェイト、卸売業のアンダーウェイトなどがマイナス要因となりました。

個別銘柄では、オムロン、富士通ゼネラルのオーバーウェイト、第一三共のアンダーウェイトなどがプラス要因、トヨタ自動車のアンダーウェイト、りそなホールディングス、めぶきフィナンシャルグループのオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。

12 月は、オムロン、デンソー、クボタなどを購入し、第一生命ホールディングス、ダイフク、清水建設などを売却しました。

〇今後の運用方針

今後も「ESG 評価」が高く、当社独自の分析で割安と判断される銘柄への投資を堅持していきます。

用語解説

1. ROE(自己資本利益率)

「Return On Equity」の略で、純利益を自己資本で割って算出し、企業がどれだけ効率よく利益を出しているかを示す指標です。ROEが高いほどPBR(株価純資産倍率)が上昇する傾向にあります。

2. 財新中国製造業 PMI (購買担当者景気指数)

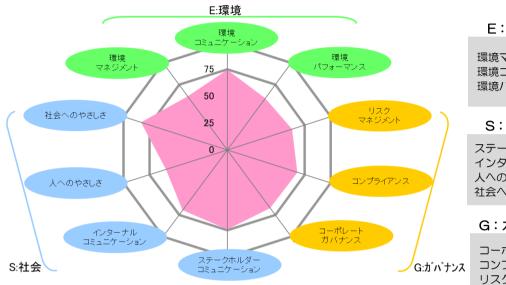
中国のメディアグループ「財新」およびMarkit社が作成する製造業景況感指数のことです。毎月中国の民間企業の購買担当責任者に対するサーベイで、景気の改善と悪化の分岐点となる50を境に景気の拡大・縮小を示唆します。



損保ジャパンSRIオープン(愛称:未来のちから)

銘柄紹介

artience(以下、同社グループ)の、ESG(環境、社会、ガバナンス)の取り組みは以下のとおりです。



※各スコアを 100%換算した値を記載しています。

E:環境

環境マネジメント 環境コミュニケーション 環境パフォーマンス

S: 社会

ステークホルダーコミュニケーション インターナルコミュニケーション 人へのやさしさ 社会へのやさしさ

G:ガバナンス

コーポレートガバナンス コンプライアンス リスクマネジメント

<ESG(環境、社会、ガバナンス)の評価の視点>

企業活動の公正性や倫理性、ステークホルダー(利害関係者)とのコミュニケーションや社会的課題への取組みなどに対する姿勢を重視し、E(環境)、S(社会)、G(ガバナンス)の3つの視点から、企業の社会的責任を評価します。

E(環境)

同社グループは、環境保全のためには製品の環境負荷を低減することが重要と考え、2050 年までに全製品を、環境と 共生する社会の実現を目指す「環境価値」や快適・健やか・安全な社会の実現を目指す「生活価値」を有する「サステナ ビリティ貢献製品」にすることを目標としています。「環境価値」製品群は製品ライフサイクルでの環境負荷を低減する 機能を有しており、例えばパッケージ用グラビアインキでは原材料、生産工程、輸送・廃棄、使用の 4 つのステージでの CO2 排出量を従来品に比べて 46%削減しました。

S(社会)

同社グループは、Corporate Philosophy(経営哲学)を「人間尊重の経営」とし、社員一人ひとりが能力を最大限に発揮して会社と共に成長することで持続可能な価値の提供を目指しています。人材マネジメントの3つの柱のひとつに「主体的なキャリアを歩めるしくみの構築」を挙げ、人材の底上げと将来の経営幹部の育成を方針として各種研修を進めるほか、やりたい仕事にチャレンジできる社内公募制度/キャリアチャレンジ制度、海外グループ会社でインターンシップを経験する海外ワークショップ等を実施しています。

G(ガバナンス)

同社グループは、「社員一人ひとりがコンプライアンスを考えることが、企業としてのコンプライアンス活動にとって 最重要である」との考えのもと、事業活動におけるコンプライアンスの徹底を図っています。コンプライアンス部会が全 社の方針・計画・施策の審議や各階層・職務に合わせた教育を実施しており、2023 年度は 3~6 月に各拠点ミーティン グでコンプライアンス課題の抽出と解決策の策定・実行を推進し、10 月のコンプライアンス強化月間には課題への対応状 況や新たなリスク発生の確認・検討を行いました。

※SOMPOリスクマネジメント社からの情報を基に当社が作成

- ※ 上記内容は、組入銘柄の紹介を目的として弊社が作成しました。弊社は記載銘柄の推奨を行うものではありません。
- ※ 上記内容は、作成段階で入手しうる情報をもとに作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。
- ※ 当ファンドでは銘柄入替を行うことがあるため、現在の銘柄と異なる場合があります。



損保ジャパンSRIオープン(愛称:未来のちから)

ファンドは、ESG を投資対象選定の主要な要素とする「ESG 投信」です。

一ファンドの特色

- 1 日本の株式に投資します。
 - 日本の株式に投資し、信託財産の中長期的に着実な成長を目指すSRI(社会的責任投資)ファンドです。
 - 東証株価指数(TOPIX)[※]をベンチマークとし、中長期的にこれを上回る運用成果を目指します。
 - ※ 東証株価指数(TOPIX)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。

なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

- 2 企業の社会的責任に着目します。
 - SOMPO リスクマネジメント社による企業調査結果を元に、「ESG(環境、社会、ガバナンス)」の観点から優れた企業を投資候補銘柄群とします。
- 3 相対的に割安と評価される銘柄に投資します。
 - 委託会社独自の投資価値分析に基づき、相対的に割安度が高い銘柄を中心にポートフォリオを構築します。

┃投資リスク

《基準価額の変動要因》

当ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの<mark>運用による</mark> 損益はすべて投資者の皆様に帰属いたします。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているもので はなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金 とは異なります。

当ファンドの主なリスクは以下のとおりです。

※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

◆価格変動リスク

株式の価格は、国内外の政治・経済情勢、市況等の影響を受けて変動します。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

◆信用リスク

株式の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。 組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

また発行体の倒産や債務不履行等の場合は、株式の価値がなくなることもあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

◆流動性リスク

国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

《その他の留意点》

- ◆ クーリングオフ制度(金融商品取引法第37条の6)の適用はありません。
- ◆ 大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、ファンドの基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- ◆ 収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、収益分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。収益分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、収益分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ◆ マザーファンドに投資する別のベビーファンドの追加設定・解約等により、当該マザーファンドにおいて売買等が生じた場合等には、当ファンドの基準価額が影響を受ける場合があります。
- ◆ ファンドとベンチマークは組入銘柄が異なることがあり、ファンドの運用成績はベンチマークを下回る場合があります。
- ◆ ファンドは委託会社によるESG 評価により投資候補銘柄群を絞り込んでいるため、ポートフォリオの特性が偏ることがあります。このため、ファンドの基準価額と株式市場全体の変動が大きく異なる場合があります。

詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



損保ジャパンSRIオープン (愛称:未来のちから)

┃お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
購入代金	販売会社が定める日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金請求受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3 時30 分までに販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。
中区岬约切间	※受付時間については販売会社により異なる場合があります。詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求を制限する場合があります。
購入•換金	委託会社は、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、取引市場における流動性が極端に減少した場合、
申込受付の中止	取引市場の混乱、自然災害、テロ、大規模停電、システム障害等により基準価額の算出が困難となった場合、その
及び取消し	他やむを得ない事情があると判断したときは、購入・換金の受付を中止すること、及び既に受付けた当該申込みの
	受付を取り消すことができるものとします。
信託期間	2025年1月30日まで(設定日 2005年3月25日) ※ <u>後述の《繰上償還<決定>のお知らせ》に記載の通り、繰上償還</u> することが決定いたしましたので、信託期間は2025年1月30日までとなります。
繰上償還	き、またはやむを得ない事情が発生したときは、繰上償還させることがあります。
	原則12月8日(休業日の場合は翌営業日)
***************************************	毎決算時(年1回)、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。
収益分配	※ 分配金を受取る一般コースと、分配金を再投資する自動けいぞく投資コースがあります。販売会社によっては、どちらか一方のみ
***************************************	のお取扱いとなる場合があります。各コースのお取扱いにつきましては、販売会社までお問い合わせください。
信託金の限度額	5,000億円
公告	委託会社のホームページ(https://www.sompo-am.co.jp/)に掲載します。
運用報告書	原則、毎決算時及び償還時に、交付運用報告書を作成し、あらかじめお申し出いただいたご住所に販売会社を通じ
A 3112 B	て交付します。
課税関係	● 課税上は株式投資信託として取扱われます。
	● 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対
	象となります。当ファンドは、NISA の「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社によ
	り取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
	● 配当控除の適用があります。なお、益金不算入制度の適用はありません。

一ファンドの費用

一ファントの質	н		
投資者が直接的に負担	旦する費用		
購入時手数料	購入価額に <u>3.3%(税抜3</u> を乗じた額です。 ※ 詳細につきましては、販売	販売会社によるファンドの商品説明・投資環境の説明・事務処理等の対価	
信託財産留保額	換金請求受付日の基準価額	頁に <u>0.3%</u> を乗じた額です。	
投資者が信託財産で間	間接的に負担する費用		
運用管理費用(信託報酬)	た額です。 運用管理費用(信託報酬)	総額に対して年率1.65%(税抜1.50%)を乗じ は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映 最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託 から支払われます。 年率0.70%(税抜) 年率0.70%(税抜)	運用管理費用(信託報酬)二運用期
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等が、 ・監査費用 ・売買委託手数料 ・外国における資産の ・信託財産に関する租 ※ 上記の費用・手数料に に料率、上限額等を表	 監査費用: 監査法人に支払うファンド監査にかかる費用 ・売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ・保管費用: 有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用 	

● 当該手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。



損保ジャパンSRIオープン(愛称:未来のちから)

●税金

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
可知	- 現日	忧並
分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時 及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時及び償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※ 少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」をご利用の場合

一定額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、税法上の要件を満たした商品を購入した場合に限り、非課税の適用を受けることができます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

- ※ 法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお 勧めします。

●委託会社・その他の関係法人

● 安武云社 •	
委託会社	ファンドの運用の指図を行います。
	SOMPOアセットマネジメント株式会社
	金融商品取引業者(関東財務局長(金商)第351号)
	加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
	ホームページ : https://www.sompo-am.co.jp/
	電話番号 : 0120-69-5432 ●リテール営業部
受託会社	ファンドの財産の保管及び管理を行います。
	みずほ信託銀行株式会社
 販売会社	受益権の募集の取扱、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金および一部解
HX7UZTIL	約金の支払等を行います。

●委託会社受賞歴

┃ 当社はR&┃ファンド大賞2010の「投資信託/総合部門」において国内株式総合「優秀賞」を受賞しました。

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。「投資信託/総合部門」の各カテゴリーは、受賞運用会社の該当ファンドの平均的な運用実績を評価したもので、受賞運用会社の全ての個別ファンドについて運用実績が優れていることを示すものではありません。

●スチュワードシップ方針

当社の日本版スチュワードシップ・コード対応方針について、当社ホームページにてご覧いただけます。

https://www.sompo-am.co.jp/institutional/stewardship.html

《繰上償還<決定>のお知らせ》

当ファンドの繰上償還につきまして、異議申立てを受付けておりました。

その結果、異議申立てを行った受益者の受益権口数が2024年11月15日時点の受益権総口数の二分の一を超えなかったため、2025年1月30日に当ファンドを繰上償還することが決定いたしましたので、お知らせいたします。



●販売会社(順不同、○は加入協会を表す)

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会	備考
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	0		0	0	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	0	0	0	0	
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	0	0	0	0	※ 3
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	0		0		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	0		0		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	0	0	0	0	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	0	0	0	0	
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	0				
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	0	0	0	0	※ 3
株式会社SBI新生銀行							
(委託金融商品取引業者 株式会社 S	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	0		0		
B I 証券、マネックス証券株式会社)							
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	0		0		
株式会社イオン銀行							
(委託金融商品取引業者 マネックス証券	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	0				
株式会社)							

<備考欄の表示について>

- ※1 記載の日付より新規お取扱いを開始します。
- ※2 記載の日付以降の新規お取扱いを行いません。
- ※3 新規のお取扱いを行っておりません。

くご留意事項>

- ・ 上記掲載の販売会社は、今後変更となる場合があります。
- ・上記掲載以外の販売会社において、お取扱いを行っている場合があります。
- ・詳細は販売会社または委託会社までお問い合わせください。

<u>当資料のご利用にあたっての注意事項</u>

- ◆ 当資料は、SOMPOアセットマネジメント株式会社により作成された販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。当ファンドの購入のお申込みの際には販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので、必ずお受け取りの上、詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。
- ◆ 当ファンドは、値動きのある証券に投資しますので、基準価額は大きく変動します。また、外貨建て資産に投資する場合には、為替リスクがあります。投資信託は、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- ◆ 信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。投資に関する最終決定はご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。
- ◆ 投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ◆ 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- ◆ 当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。 分配金に関しては、運用状況によっては、分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。
- ◆ ファンドマネージャーのコメント、方針、その他の予測数値等については、作成時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等により、当該運用方針やその他予測数値等が変更される場合があります。また、記載した内容は、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- ◆ 当資料に記載されている各数値は四捨五入して表示していることがありますので、誤差が生じている場合があります。
- ◆ 当資料に記載されている各事項につきましては、正確性を期しておりますが、その正確性を保証するものではありません。当 資料に記載の当社の意見等は予告なく変更することがあります。